

令和5年度「日本語教育大会（WEB大会）」

地域における日本語教育の「特定のニーズ」について考える ～特定のニーズに対応した日本語教育実践とその普及～



Japanese Language Education

文化庁国語課

「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

24百万円
24百万円



現状・課題

文化庁が実施した都道府県・政令指定都市に対する調査結果(※)によれば、多数の団体から「子育て・教育」「就労」等のライフステージによる、特定の課題に対する学習ニーズ（以下、「特定のニーズ」）が指摘されている。また、有識者からも、障害や識字、文化的背景等に伴う学習上の困難により、合理的配慮や個別対応等が必要な外国人に対する日本語教育の在り方を検討する必要性が示唆されている。一方、「特定のニーズ」に対応するためのノウハウ不足を課題とする自治体が多数あり、こうした専門性が必要となるニーズへの対応が困難な状況にある。このため、行政区域を越えて広域で共通する「特定のニーズ」に対応した日本語教育プログラム及びその実施体制を実践的に検討・開発し、普及することが必要である。

※「令和4年度各地域における日本語教育に関する取組について（回答一覧）」（令和4年度都道府県・政令指定都市日本語教育担当者会議）

事業内容

◆ 地域日本語教育実践プログラム

件数：8件（前年度：8件）

NPO法人、公益法人、大学等が行う地域日本語教育における、広域で共通する「特定のニーズ」に対応した先進的な取組の創出。

▼ 想定される取組例

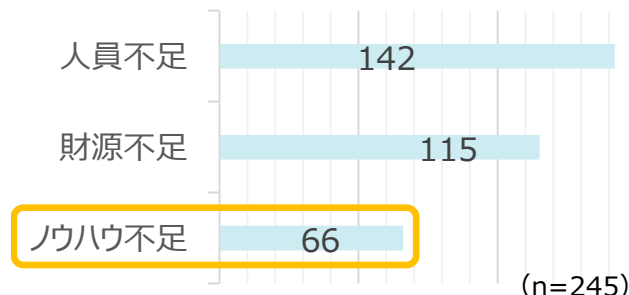
● 障害を有する外国人に対する日本語教育の取組

障害特性を考慮したカリキュラムデザインや障害特性の理解を促すための研修を通じた、障害を有する外国人に対する日本語学習環境を整備する取組

● 特定の課題を抱える外国人に対する日本語教育の取組

文化や宗教上の理由により、外出等が制限され、学習機会へのアクセスが困難な外国人に対して、社会参加を促すカリキュラムデザインや日本語学習に対する周囲の理解を推進する取組

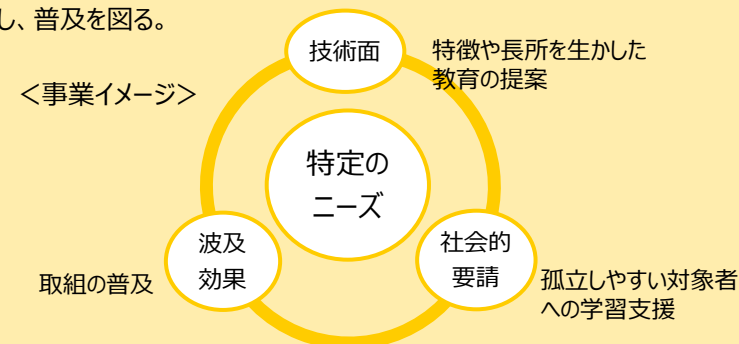
地域の日本語教育に関する課題



（出典）出入国在留管理庁「地方公共団体における共生施策の取組状況等に関する調査」

▼ 各団体の特徴や長所を生かした創意ある取組を普及

「特定のニーズ」に対応した外国人等の効果的な日本語習得及び、他の地域や団体が実施する日本語教育にも応用して活用できる先進的な取組を創出し、普及を図る。



アウトプット（活動目標）

- 「生活者としての外国人」に対する「特定のニーズ」に応じた先進的な日本語教育の在り方の検討
- 取組の成果の発信や普及及び地域住民の日本語教育への理解の促進

短期アウトカム（成果目標）

「生活者としての外国人」が日本語を用いて、健康かつ安全に生活を送ることができるようになるとともに、相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができるようになる。

中期アウトカム（成果目標）

「生活者としての外国人」が自立した言語使用者として生活を送ることで、地域社会への参画を容易にし、社会包摂推進の一助となる。

長期アウトカム（成果目標）

「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り生活できるようになることで、地域住民・外国人住民双方における多文化共生社会の創生に寄与する。

○令和3年度より「生活者としての外国人」のための日本語教育事業（当時）において、在住外国人等の出身国や地域ごとの背景、「子育て・教育」「就労」等の特定のライフステージによる、「特定の課題に対する学習ニーズ（特定のニーズ）」に対応した日本語教育に取り組んでいる。

○現在は、この目的による事業展開も3年目となり、この特定のニーズに対応した日本語教育実践による事例がいくつかまとまりつつある。また、その普及についても進み始めている。

○そこで今回の日本語教育大会（WEB大会）では、この特定のニーズによる日本語教育実践とその普及について報告するとともに、有識者による講評を得て、一層のノウハウ共有を図る。

文化庁が実施した都道府県・政令指定都市に対する調査結果(※)によれば、多数の団体から「子育て・教育」「就労」等のライフステージによる、**特定の課題に対する学習ニーズ（以下、「特定のニーズ」）**が指摘されている。また、有識者からも、**障害や識字、文化的背景等に伴う学習上の困難により、合理的配慮や個別対応等が必要な外国人に対する日本語教育の在り方を検討する必要性が示唆**されている。一方、「特定のニーズ」に対応するためのノウハウ不足を課題とする自治体が多くあり、**こうした専門性が必要となるニーズへの対応が困難**な状況にある。このため、行政区域を越えて広域で共通する「特定のニーズ」に対応した日本語教育プログラム及びその**実施体制を実践的に検討・開発し、普及することが必要**である。

※「令和4年度各地域における日本語教育に関する取組について（回答一覧）」（令和4年度都道府県・政令指定都市日本語教育担当者会議）





「特定のニーズ」に対応した外国人等の効果的な日本語習得及び、他の地域や団体が実施する日本語教育にも応用して活用できる先進的な取組を創出し、普及を図る。

▼ 想定される取組例

● 障害を有する外国人に対する日本語教育の取組

障害特性を考慮したカリキュラムデザインや障害特性の理解を促すための研修を通じた、障害を有する外国人に対する日本語学習環境を整備する取組

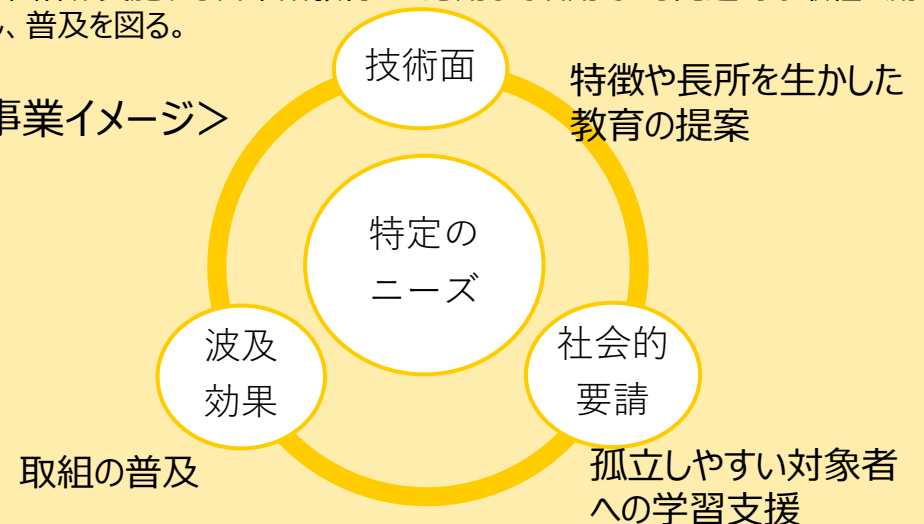
● 特定の課題を抱える外国人に対する日本語教育の取組

文化や宗教上の理由により、外出等が制限され、学習機会へのアクセスが困難な外国人に対して、社会参加を促すカリキュラムデザインや日本語学習に対する周囲の理解を推進する取組

▼ 各団体の特徴や長所を生かした創意ある取組を普及

「特定のニーズ」に対応した外国人等の効果的な日本語習得及び、他の地域や団体が実施する日本語教育にも応用して活用できる先進的な取組を創出し、普及を図る。

＜事業イメージ＞



国語課における地域日本語教育事業の関係について

地域日本語教育の総合的な 体制づくり推進事業（補助事業）

対象：都道府県・政令指定都市等

「生活者としての外国人」のための日本語教室 空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム

（事務局委託事業）対象：市区町村等

「生活者としての外国人」のための特定のニーズ に対応した日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラム

（委託事業）
対象：NPO法人・任意団体・大学等

広域での日本語教育の
実施体制の整備
【ネットワーク型事業】

日本語教室がない市区町村
（空白地域）でのスタートアップ
【事例集積型事業（市区町村）】

地域日本語教育における
「特定の課題に対する学習ニーズ」
に対する対応方法の提案
【事例集積型事業(NPO法人等)】

現状は対応できていないニーズに
対する方法論の提案・普及

目的

本事業は、日本国内の各地域に在住する外国人等（「生活者としての外国人」という。）が、生活していく上で必要な日本語能力を身に付けるための地域における日本語教育（地域日本語教育という。）において、広域で共通する「特定の課題に対する学習ニーズ」（「特定のニーズ」という。）に対応した先進的な取組を創出し、普及することを目的とする。

必須の取組

1. 運営等委員会の設置
（10名以下。
外部委員が過半数とすること）
2. **「生活者としての外国人」に対する
日本語教育の特定のニーズのための
先進的な日本語教育
（30時間以上）の実施**
3. 取組の成果の発信

任意の取組

4. 1～3にかかる
人材の育成
5. その他、
関連する取組の実施

特定のニーズに対応する先進的モデルの実践

各取組が想定する特定のニーズに対応した外国人等の効果的な日本語習得及び、他の地域や団体が実施する日本語教育にも応用して活用できるような先進的な内容。

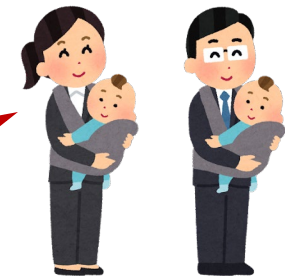
※例

特定の職種等に対する取組、就学・進学に対する取組は対象外



教育の提供方法に着目した学習ニーズ（遠隔地等に対するICTの活用等）

ライフステージ（「子育て・教育」「就労」等）に応じた学習ニーズ



活動分野（「話す（やりとり・発表）」「聞く」「読む」「書く」、生活において学習が求められる漢字等の文字など）に応じた学習ニーズ

1 学習内容に関するもの

	想定する対象者	特定の課題に対する学習ニーズ	状況
1	難民・避難民	社会参加に困難を抱える外国人の自己実現を念頭に置いた日本語学習のニーズ	活用終了予定
2	難民・避難民	エスニックコミュニティの支援を受けつつ進める社会参加のための日本語学習のニーズ	活用終了予定
3	外国人学校に通う若者世代の外国人	将来を見据えたキャリア育成を念頭に置いて進める日本語学習のニーズ	活用終了予定
4	日本語による読み書きの日本語能力が低い外国人	「生活」に役立つ日本語の読み書きの学習ニーズ	活用終了予定
5	子供を持つ外国人、外国人の子供	親と子の母語・母文化を生かした日本語学習のニーズ	事業活用中 (2年目)
6	若者である外国人	若者を対象としたキャリアを見据えた日本語学習のニーズ	事業活用中 (2年目)
7	地域在住外国人	地域参加のための日本語学習のニーズ	事業活用中 (1年目)
8	障害を持つ外国人	外国人ろう者を対象とした日本語学習のニーズ	事業活用中 (1年目)

2 学習環境・方法に関するもの

	想定する対象者	特定の課題に対する学習ニーズ	状況
1	地域に在住し、学習機会を得にくい外国人	学習機会が得にくい外国人のオンラインでの学習希望と自己実現と対話を通じた日本語学習のニーズ	活用終了予定
2	地域在住外国人	社会参加に困難を抱える外国人の自律的な学習を促進する日本語学習のニーズ	事業活用中 (2年目)
3	社会との接点が希薄な女性（ムスリム女性）	社会との接点が希薄な女性が心理的安全を保ち日本語を学習するニーズ	事業活用中 (2年目)
4	難民・避難民	地縁等の地域とのつながりがない外国人が、地域に根差した生活を送るための日本語学習のニーズ	事業活用中 (1年目)
5	地域在住外国人	学習時間の確保が困難な外国人に対するオンラインによる日本語学習のニーズ	活用終了
6	難民・避難民	学習や教室への参加が困難な事情を抱える外国人の、ハイフレックスによる効果的な日本語学習のニーズ	活用終了
7	地域在住外国人	学習者となる外国人の使用言語に着目し、その言語に対応した効果的な日本語学習のニーズ	活用終了

①オンラインによる対話を通じた基礎的な日本語教育に関する特定のニーズに対する日本語教育実践とその普及

- ・NPO法人国際活動市民中心(CINGA)
- ・ひたちなか市国際交流協会

②外国人学校における特定のニーズに対する日本語教育実践とその普及

- ・NPO法人多文化共生リソースセンター東海・エスコーラネクター
- ・岐阜県・学校法人HIRO学園

③生活の漢字に関する特定のニーズに対する日本語教育実践とその普及

- ・一般財団法人ダイバーシティ研究所(『生活の漢字』をかんがえる会)
- ・公益財団法人明石文化国際創生財団

山形大学 学術研究院

教授 内海 由美子氏

